



市政レポート

Municipal government report

Vol.10

大阪市会議員の福田武洋です。日頃から種々のご指導・ご鞭撻を賜り心から御礼申し上げます。大阪市政や旭区政の発展・充実のため、これまで以上に様々な諸課題に対し積極的に取り組んでまいりますので、今後ともよろしくお願い致します。

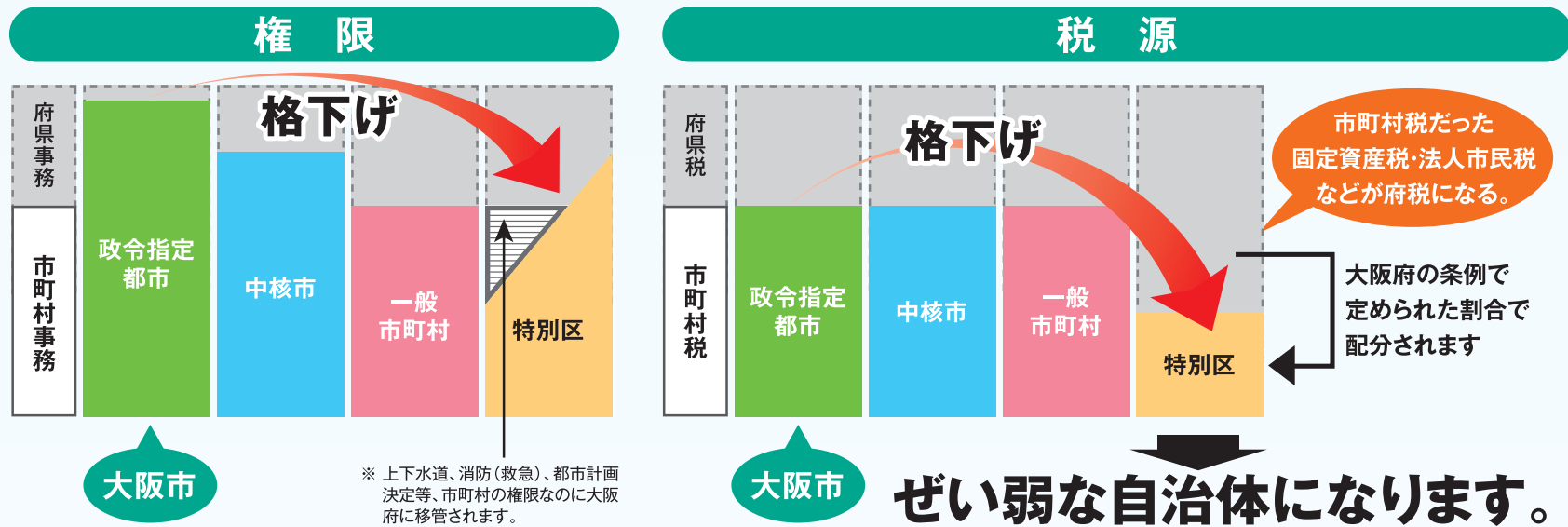
大阪市会議員 **福田 武洋** たけ ひろ

発行：2020年10月

都構想では**大阪市**が**なくなります！**

格下げ

※「大都市地域における特別区の設置に関する法律」の制定時の国会での議論による



なぜ住民投票が行われるのか

11月1日に二度目となる住民投票が行われます。

住民投票の対象は大阪市民です。大阪府民ではありません。

なぜ、大阪市民だけが対象なのか？

それは、大阪市という政令市を廃止することで、市民に大きなマイナスの影響が生じる危険性があるため、その確認として賛否が問われているのです。

逆に、一般の市が中核市や政令市に格上げされる場合は、その市民に対して住民投票が行われることはありません。それは市民にとって良い影響をもたらすため、わざわざ住民投票で市民に賛否を問う必要がないからです。

日本国内に政令市は20市ありますが、現在の大阪市のように廃止しようとする動きはどこにもありません。なぜなら廃止した後に、市民生活に直結する住民サービスを維持するための財源確保が非常に困難であるからです。

都構想においても例外ではありません。財源の保証はありません。

大阪市を廃止するコスト、4つの特別区に分割することで余計にかかるコスト、それらすべてを負担するのは大阪市民の皆さんです。

都構想は、明らかに市民にしわ寄せがくる制度となっているため、新たに作る特別区の財政問題が浮き彫りとなっている状況で、大阪市を廃止することは大きな間違いであり、今やるべき必要な投資ではありません。

本当に大阪市を廃止して良いのか？

本当に大阪市民の幸せが約束されているのか？

住民投票が行われる意味や都構想の中身を知ると、おのずと答えは「**反対**」になります。

大阪市会議員

福田 武洋 たけ ひろ

プロフィール

1977年5月17日生
同志社大学 経済学部卒
(主な役職)
・自民党・市民クラブ大阪市会議員団 副幹事長
・大阪民社協会 副会長
・旭区私立保育園協議会 会長
・元 旭青年経営者協議会 会長

事務所 〒535-0013 大阪市旭区森小路1丁目10-11
TEL.(06)6956-3939 FAX.(06)6956-6078



Mail : 3939@fukuda-takehiro.jp
H P : <http://fukuda-takehiro.jp>

福田武洋事務所



住民説明会で語られない 大阪市を廃止するリスク 真実

メリットばかりが強調される住民説明会

デメリットの説明なし

大阪市特別参与から

「都構想になれば全てがバラ色になるとアピールし過ぎ」
「広報は公平でなければならない」
「広報紙がプロパガンダ、誘導していくことにならないように」
などと指摘されているにも関わらず改善されず…



実際の協定書には、
「住民サービスが充実する」
とは書かれていない

市職員が「賛成に誘導する」と発言！

大阪市 広報紙 ≡ 都構想 広告
「表現不公平」修正相次ぐ

(新聞報道による)

大阪市の広報紙が都構想の
広告となっている

住民サービスが維持される保証なし

区役所

今の24区はなくなります

各区役所は地域自治区事務所に格下げ

- ・住民に身近な地域の問題や生活課題に取り組む区長はいなくなります。
- ・特色ある街づくりに活用されていた区独自予算もなくなります。



格下げ

社会福祉協議会

24区にある社会福祉協議会は廃止されます。

- ・社会福祉協議会はふれあい喫茶・食事サービスなど住民に身近な福祉の現場において、各区に根差した活動を担っています。
- ・特別区が設置された場合、各区にある社会福祉協議会がどのように再編されるか何も決まっていません。

社会福祉協議会



廃止

二重行政

都構想になると「大阪府・特別区・一部事務組合」による新たな多重行政が発生します。

- ・都構想による二重行政解消の制度的担保はありません。



東京都練馬区長

鉄道事業などの都市計画では都と特別区、周辺市の調整が必要。財源負担などで都と区が対立し、計画が停滞するケースを何度も見てきた

(令和2年9月16日 日経新聞記事より)



神戸市長

特別区制度では税源配分などで府と特別区が対立する可能性があり、うまくいくかが課題だ

(令和2年9月15日 日経新聞記事より)

新型コロナの影響…

来年度以降、大幅な税收減

- ・新型コロナの影響で大阪市の税收が大幅減となること
が確実視される中、多額の市民負担となる都構想が
本当に必要なののでしょうか？

リーマン以上 大阪市500億円減収

来年度見通し 都構想に影響も

(新聞報道による)

市民負担の1,340億円…住民サービスの向上に充てるべき!

今やるべきは

大阪市の廃止ではない!